



神奈川3区国政対策委員長 前県会議員

き さ き
木佐木 ただまさ

日本共産党 見解を紹介します

いのちとくらし
守る政治をご一緒に

<プロフィール>

- 神奈川大学法学部卒
- 元法律事務所職員
- よこはま健康友の会 会長
- 横浜東民商顧問
- 弓道初段 1984年生まれ

「介護や障がい者支援基盤を崩壊させるな」 県として財政支援を

6月18日、神奈川県議会で会派代表質問が行われました。日本共産党の石田和子議員が登壇し、新型コロナ禍でいっそう経営が厳しくなった介護現場に対し、前年同月並みの収入を確保する緊急措置をとるよう求めました。



党県議団を代表して質問する石田議員：6/18

労働者は疲労ピーク、経営困難も

介護現場は、国による連続した介護報酬引き下げで介護職員の月収が全産業より7万円以上低い状態に置かれ、慢性的な人手不足に悩み、ぎりぎりの状態で運営を続けている実情です。

こうしたなか、新型コロナウイルス感染症の感染拡大が発生しました。現場では、利用者を感染から守るために仕事量が増大し、職員の疲労はピークに。一方で、利用者の減少により大幅減収となる事業所も多く、かつてない経営困難に遭遇する事態となっています。

このままでは、事業所の縮小・閉鎖を招き、利用者が行き場を失う事態が起きかねません。

重要インフラ 財政支援で守れ

質問では、こうした事態を受け「緊急措置として、前年同月並みの収入が確保できるよう、国と県は財政支援をすべきだ」と黒岩知事に迫りました。

ところが黒岩知事は、国が特例的に介護報酬を引き上げたことなどを説明するのみで、県や国としての減収補てんについては言及しませんでした。

特例では、事業所が行う感染拡大防止の取り組みを評価し報酬として加算するという内容で、このこと自体は望ましい対応だと思いますが、ことは一刻の猶予を許しません。介護や障がい者支援施設は、社会の重要なインフラです。県は国任せにせず、独自の財政支援を行うべきです。



YouTubeチャンネル「共産党どうでしょう」では、党の若手メンバーがカジノ問題について解説しています。第二、第三を制作中です。ぜひご覧ください。YouTubeで「共産党どうでしょう」と検索を。